

平成31年度 県の地方創生主要事業(案)

※(新) は「新規事業」、「地方創生推進交付金活用事業」は申請ベース

(1) 人を大事にし、人を育てる

(単位：千円)

事業名	平成31年度 当初予算案 〔平成30年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
1 おおいた出会い応援事業	36,351 (28,615)	生涯未婚率が上昇している中、若者の結婚の希望を後押しするため、「出会いサポートセンター」を運営し、市町村、民間団体、企業等と連携した出会いの場づくり等を総合的に実施する。 ・婚活コーディネーターによるマッチング 【新】相談・登録・お相手検索が可能な巡回相談会の開催 (5地域×10回) 【新】九州・山口連携による結婚応援啓発ブックの作成・配布 など	こども未来課
2 不妊治療費助成事業	214,413 (235,519)	不妊治療の経済的負担を軽減するため、保険適用外の特定不妊治療を行う夫婦に対し、市町村と連携して自己負担が概ね3割となるよう助成する。 ・助成回数 通算6回(治療開始年齢が40歳以上の場合は3回) ・助成上限 凍結胚移植 39万円 新鮮胚移植 30万円 精子回収術の初回助成額の拡充 19万円→30万円	こども未来課
3 おおいた子育てほっとクーポン利用促進事業	76,509 (83,948)	子育て支援サービスの利用促進を図り、子育て世帯の負担を軽減するため、様々なサービスに利用できる「おおいた子育てほっとクーポン」を出生時に配布する。 ・配布額 養育する子どもの数×1万円分 【新】第4子以降の配布上限(3万円)の廃止 〔債務負担行為 64,056千円〕	こども未来課
4 子どもの居場所づくり推進事業	15,438 (5,427)	子どもの居場所を確保し、貧困の早期発見・早期支援につなげるため、子ども食堂等の運営者向けの研修会を開催するとともに、新規の立ち上げを支援する市町村に対し助成等を実施する。 ・立ち上げ経費の助成(補助率1/2 限度額20万円) ・機能強化に要する経費の助成(補助率1/2 限度額10万円) ・学習支援ボランティア等の派遣 【新】家庭の経済状況など子どもを取り巻く環境等に関する調査・分析の実施	こども・家庭支援課
5 みんなで進める健康づくり事業 (地方創生推進交付金活用事業)	23,325 (23,159)	健康寿命を延伸させるため、健康づくりに対する県民意識の醸成に向けた県民運動を展開する。 ・健康寿命推進月間(10月)における街頭啓発の実施 ・「まず野菜、もっと野菜」プロジェクトの推進 ・健康経営登録事業所に対する健康支援サービスの利用促進 ・健康アプリ「おおいた歩得」の利便性向上と機能拡充 など	健康づくり支援課
6 女性の活躍推進事業	7,531 (10,974)	女性が活躍できる、また男女が共に働きやすい社会の実現を図るため、経済団体と連携し、働く女性のキャリア形成など女性の社会参画を支援する。 ・事業所へのキャリアコンサルタントの派遣(10社×4回) ・就労など様々な社会参画に向けたセミナーの開催(5回) など	県民生活・男女共同参画課
7 女性のスキルアップ総合支援事業 (地方創生推進交付金活用事業)	33,855 (43,670)	柔軟で多様な働き方の実現と女性の就業機会の創出を図るため、在宅ワークの普及を推進するとともに、職業訓練や再就職に向けた取組を支援する。 ・在宅ワーカー養成講座の開催(講座期間3か月 3コース) ・在宅ワークマッチング交流会の開催(求職者100人 企業20社) ・託児付き職業訓練の実施(8コース) など	雇用労働政策課
8 大分の農林水産業を牽引する担い手育成推進事業	38,074 (13,369)	本県の農林水産業を牽引する力強い担い手を育成するため、先進的な農業者や大学等と連携して、農林水産高校生を対象とした実践的な研修等を行う。 【新】くじゅうアグリ創生塾における実践的な研修の実施(149日) 【新】くじゅうアグリ創生塾と県内農業系高校(9校)を結ぶテレビ会議システムの導入による遠隔授業の実施 【新】グローバルGAP認証取得の推進 など	高校教育課

(単位：千円)

事業名	平成31年度 当初予算案 〔平成30年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
9 新 地域の高校魅力化・特色 化推進事業	35,000 (0)	地域の高校が中学生から選ばれる学校、地域の活力となる学校となるため、地域資源を活用した探究学習の実践など地域と連携した取組を強化する。 ・高校を核とした「地域未来創生プロジェクト」の実施 1プロジェクト 上限額100万円 1校あたり最大3プロジェクト採択可能	高校教育課
10 新 幼児教育推進体制充実事業	11,605 (0)	幼児教育施設（幼稚園・認定こども園・保育所）における幼児教育の質の向上を図るため、大分県幼児教育センター（7人体制）を設置し、幼児教育研修の支援や幼小接続に関する研修等を行う。 ・幼児教育アドバイザーの配置（3人） ・キャリアステージ別研修の開催（2回） ・幼小接続地区別合同研修の開催（6回） など	義務教育課

(2) 仕事をつくり、仕事を呼ぶ

(単位：千円)

事業名	平成31年度 当初予算案 〔平成30年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
1 米政策転換対応型水田畑 地化推進事業	25,327 (24,644)	水田の畑地化による園芸品目の導入を促進するため、担い手等の負担を軽減する。 ・畑地化用の農地提供者に対する協力金の交付 大規模園芸農地の集積（2万円/10a）露地3.0ha、施設1.0ha以上 上記以外の集積（1万円/10a）露地1.5ha、施設0.5ha以上 ・畑地化に必要な農地基盤整備の地元負担の軽減 中山間地10%→0%、平地15%→5%	農地活用・集 落営農課
2 集落営農構造改革対策事 業（水田畑地化推進分） <small>（地方創生推進交付金活用事業）</small>	58,875 (28,541)	近隣の担い手不在集落をカバーできる経営力のある集落営農法人を育成するため、園芸品目導入等の取組を支援する。 ・農業機械、施設の導入の助成（補助率1/2） ・園芸品目転換の濃密指導（50回） 担い手不在集落への対応等を広域エリアで総合的にサポートする「地域農業経営サポート機構」の運営に要する経費に対し助成する。	農地活用・集 落営農課
3 活力あふれる園芸産地整 備事業（水田畑地化推進 分）	33,396 (30,713)	水稲から園芸作物への転換による新しい園芸産地づくりを推進するため、栽培施設の整備等に要する経費に対し助成する。 ・農業機械、施設の導入助成（県1/4、市1/4）	園芸振興課
4 新時代の水田農業低コス ト化対策事業 <small>（地方創生推進交付金活用事業）</small>	36,058 (58,807)	水田農業の低コスト化を図るため、乾田直播栽培の全県展開を進めるほか、規模拡大に必要なICT農業機械等の導入に要する経費に対し助成する。 ・乾田直播モデル実証圃の設置（10か所） ・可変施肥機能付きトラクターの助成（補助率1/2）	農地活用・集 落営農課
5 新 繁殖雌牛生産能力向上対 策事業 <small>（地方創生推進交付金活用事業）</small>	18,000 (0)	繁殖雌牛の生産能力向上のため、繁殖農家が新技術であるゲノム育種価評価を用いて選抜保留を行う経費に対し助成する。 ・補助率 2/3 ・限度額 1.2万円/頭（1,500頭分）	畜産技術室
6 新 養殖マグロ成長産業化推 進事業 <small>（地方創生推進交付金活用事業）</small>	38,159 (0)	今後の成長が期待できる養殖マグロの振興を図るため、赤潮被害を軽減する生け簀の整備を支援するとともに赤潮被害に強い養殖手法について実証する。 ・深層型マグロ養殖生け簀整備への助成（補助率3/4）	漁業管理課

(単位：千円)

事業名	平成31年度 当初予算案 〔平成30年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
7 ヒラメ陸上養殖生産振興 事業 (地方創生推進交付金活用事業)	11,650 (3,894)	ヒラメ養殖業の生産振興を図るため、寄生虫クドアの検査や緑色LEDを活用した養殖モデルを構築するとともに、赤潮被害に強い生産体制づくりを支援する。 【新】地下海水を用いた赤潮被害防除体制の整備(補助率2/3)	水産振興課
8 直売所魅力・機能向上事 業 (地方創生推進交付金活用事業)	10,056 (16,423)	中山間地域の活性化と生産者の所得向上を図るため、直売所が行う集客力、販売額向上に向けた取組を支援する。 ・店舗PRや新商品開発の助成(補助率3/4) ・店舗レイアウト変更等の助成(補助率3/4) など	地域農業振興課
9 【新】 おおいたHACCPト ータル支援事業 (地方創生推進交付金活用事業)	43,857 (0)	食品衛生法改正の趣旨を踏まえ、食の安全・安心を一層確保するため、食品の製造・加工過程における衛生管理手法であるHACCPの導入・定着に取り組む食品取扱事業者を支援する。 ・事業者向けワークショップ型セミナーの開催(14地域) ・製造・加工過程が複雑な業種を対象とした導入モデル事業の実施など	食品・生活衛生課
10 企業立地促進事業	1,488,257 (1,211,479)	戦略的・効果的な企業誘致を推進するため、誘致企業の設備投資及び雇用創出の一部に対し助成する。	企業立地推進課
11 離島等サテライトオフィ ス整備推進事業	50,000 (30,000)	離島等の条件不利地域を中心に、IT関連企業等の誘致を推進するため、市町村が行うサテライトオフィスの整備に対し助成する。 ・補助率 離島等2/3 その他1/2(財政力指数0.67未満の市町村に限る) ・対象経費 オフィスの取得・新設・増改築費、ITインフラ経費等	企業立地推進課
12 ドローン産業振興事業 (地方創生推進交付金活用事業)	42,318 (55,083)	市場の成長が期待される業務用無人機(ドローン)分野の産業集積を加速するため、研究開発や販路開拓等の取組を支援する。 ・大分県ドローン協議会の取組 機器開発補助 : 補助率2/3 補助上限額 500万円 展示会出展補助 : 補助率1/2 補助上限額 30万円 ソフト・サービス開発補助 : 補助率1/2 補助上限額 250万円 ・ドローン宅配等の実用化に向けた実証実験 など	新産業振興室
13 おおいたスタートアップ 支援事業 (地方創生推進交付金活用事業)	91,867 (86,930)	創業の裾野拡大やベンチャー企業の創出・育成を図るため、おおいたスタートアップセンターを中心として、創業者の成長志向に応じた指導やフォローアップ等を行う。 【新】大学発ベンチャーの発掘や事業化に向けたマーケティング経費の助成 【新】大学と連携した大学生向け実践型企業家教育等の実施 ・女性の創業に向けたネットワークの構築、ビジネスアイデアコンテストの開催 など	経営創造・金融課
14 【新】 知的財産活用推進事業 (地方創生推進交付金活用事業)	3,277 (0)	県内企業の市場シェア拡大や収益力強化を図るため、知的財産権の取得や利用の拡大に向けた取組を実施する。 ・県内中小企業経営者等を対象とした勉強会(知財塾)の開催(2回) ・開放特許の紹介や県内企業とのマッチングの実施	新産業振興室
15 【新】 宿泊施設集客力強化事業 (地方創生推進交付金活用事業)	30,383 (0)	ラグビーワールドカップ大分開催等を契機とした宿泊・ホテル施設の集客力強化を図るため、多様な旅行形態に対応した受入環境の整備やWEBページの改善を支援する。 ・受入環境整備に対する支援 補助対象経費 小規模改修・備品購入・広報経費 等 補助率 1/2 限度額 100万円 ・集客力向上WEBページ改善講座の実施 ・WEBページ改善に対する支援 補助対象経費 WEBページ改修に要する経費 等 補助率 1/2 限度額 75万円 など	商業・サービス業振興課
16 観光関連消費拡大支援事 業 (地方創生推進交付金活用事業)	5,983 (24,309)	インバウンド等による観光関連消費の拡大を図るため、観光関連サービスの創出・磨き上げや県産品の販売促進に向けた取組を支援する。 ・魅力ある体験サービス開発への助成(補助率1/2 限度額100万円) ・販売力強化を図る土産品店へのアドバイザー派遣 【新】販促ツール作成及び接客技術向上セミナーの開催	商業・サービス業振興課

(単位：千円)

事業名	平成31年度 当初予算案 〔平成30年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
17 新 ナイトタイムエコノミー 活性化事業 (地方創生推進交付金活用事業)	19,879 (0)	インバウンド等による消費拡大を図るため、観光関連産業の夜間営業 拡大に対応した公共交通機関及び観光案内サービスを確保するとともに、 経済効果を検証する。 ・実施期間 夏休み期間(8月) ラグビーワールドカップ開催期間 (9月下旬～10月下旬) ・夜間バス運行 湯布院～別府(2往復/日) 別府市内観光ルート(1周/日) ・夜間観光案内サービスの実施	商業・サービス 業振興課
18 新 キャッシュレス化推進事 業 (地方創生推進交付金活用事業)	6,000 (0)	訪日外国人消費を確実に取り込むとともに、県民の利便性向上及び県 内の中小企業・小規模事業者の生産性向上を図るため、キャッシュレス 化に向けた取組を実施する。 ・事業者向けキャッシュレス化推進セミナーの開催(5か所) ・新聞広告等を活用したキャッシュレス利用促進キャンペーンの実施	商業・サービ ス業振興課
19 I T人材確保支援事業 (地方創生推進交付金活用事業)	14,422 (13,952)	大分県版第4次産業革命「O I T A 4.0」を支える基盤であるI T人 材の確保・育成に向け、世代別対策に取り組む。 ・社会人等を対象に県内I T企業が共同で行う「おおいたクリエイテ ィブアカデミー」の運営費助成(養成数40人/年) ・高校生を対象としたI T業界説明会等の開催 ・県外I T企業の県内サテライトオフィス体験支援(補助率1/2、6社) など	情報政策課
20 新 外国人労働者受入対策支 援事業 (地方創生推進交付金活用事業)	2,711 (0)	県内企業による外国人労働者の円滑な受入れや適正な雇用管理を促進 するため、関係制度や人材育成に関するセミナー等を開催する。	雇用労働政策 課
21 新 国内誘客総合推進事業 (地方創生推進交付金活用事業)	90,229 (0)	旅行需要が多様化する中、国内旅行者の誘客を促進するため、首都圏 等の富裕層やリピーターとなる近隣県の住民等をターゲットとし、それ ぞれのニーズに応じた情報発信や誘客対策を行う。 ・九州・中四国 温泉の新たな楽しみ方の発信による誘客(リピータ ー向け) ・関西・中部 J R西日本と九州5県が連携したキャンペーン(旅 咲ガール)の充実による誘客(若年女性向け) ・東日本 六郷満山特別朱印やゆふいんの森号等を活用した誘 客(富裕層向け) など	観光・地域振 興課
22 インバウンド推進事業 (地方創生推進交付金活用事業)	71,597 (51,017)	東アジアをはじめ、A S E A N諸国からの観光誘客を図るため、富裕 層やリピーターをターゲットにしたプロモーションなど、各国・地域ご とのニーズに応じた情報発信や誘客対策を行う。 【新】誘客アドバイザーによる情報発信、大手旅行会社との連携プロ モーションの実施(中国) 【新】A P U卒業生を活用したSNSによる情報発信(タイ) など	観光・地域振 興課
23 ラグビーワールドカップ 観光振興事業 (地方創生推進交付金活用事業)	110,036 (92,495)	ラグビーワールドカップ大分開催を契機として、欧米・大洋州等から の観光誘客を図るため、本県で試合を行う国へのプロモーションに加 え、情報発信、誘客対策及び受入態勢整備を行う。 ・情報発信力のあるブロガー等の招請 ・着地型商品の販売促進 【新】文化体験やクルーズ等、大会期間中のおもてなしイベントの 実施 など	観光・地域振 興課
24 海外戦略加速化事業 (地方創生推進交付金活用事業)	24,127 (23,439)	アジア、特にA S E A N諸国の成長を取り込み本県産業の活性化を図 るため、海外戦略に基づくターゲット国・地域ごとにプロモーション等 を実施するとともに、留学生や県人会等とのネットワークづくりを強化 する。 【新】タイにおけるプロモーションの実施 【新】過去のプロモーション開催地での大分フェアの開催(上海、台 湾) など	国際政策課
25 おおいた留学生ビジネス センター運営事業 (地方創生推進交付金活用事業)	24,627 (22,601)	県内での就職・起業を目指す留学生等を支援するため、就職コーデ イナーや起業コンシェルジュを配置した「おおいた留学生ビジネスセ ンター」(別府市)を運営する。 ・留学生ビジネス塾(企業との交流、現場体験)の開催 など	国際政策課

(3) 地域を守り、地域を活性化する

(単位：千円)

事業名	平成31年度 当初予算案 〔平成30年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
1 地域活力づくり総合補助金	325,000 (500,000)	地域活力の維持・発展を図るため、地域住民等が行う魅力ある地域づくりや特色ある取組を支援する。 ・チャレンジ枠 補助率 3/4以内 限度額 200万円 ・地域創生枠 補助率 1/3～1/2以内 限度額 3,000万円(特認 5,000万円) 支援期間 最長3年 ラグビーワールドカップ大分開催など、訪日外国人の増加が見込まれるこの機を捉え、世界農業遺産やユネスコエコパークなどの国際ブランド等を活かした地域づくりに対する支援を拡充する(※31年度まで)。 ・国際ブランド地域創出枠 補助率 2/3以内 限度額 3,000万円(特認 5,000万円)	地域活力応援室
2 ネットワーク・コミュニティ推進事業 (地方創生推進交付金活用事業)	65,594 (105,304)	住み慣れた地域に住み続けたいという住民の希望を叶えるため、地域コミュニティ組織が行う買い物弱者対策等に要する経費に対し市町村と連携して助成するとともに、広域的な協議会を設立し、地域コミュニティ組織の持続的な運営を支援する。 ・補助率 19/20(県 3/4、市町村 4/20) ・限度額 集落活動支援枠 300万円 ネットワーク・コミュニティ推進枠 500万円 〃 (買い物弱者対策) 750万円	地域活力応援室
3 ふるさと大分UIJターン推進事業 (地方創生推進交付金活用事業)	135,412 (125,089)	本県への移住を促進するため、エリアごとにターゲットを定め、それぞれの特徴に応じた情報発信等の取組を強化する。 【新】首都圏において不本意非正規として働く若者を対象とした移住モニターツアーの実施(4回) 【新】先輩移住者による動画を活用した若者向け情報発信 【新】子育て世代向け移住相談会(東京)の開催(10月) 【新】女性向けガイドブックの作成 など	まち・ひと・しごと創生推進室
4 UIJターン就職等支援強化事業 (地方創生推進交付金活用事業)	92,398 (94,227)	産業人材の確保と本県への移住・定着を促進するため、学生就職サポーター等による県外進学者への情報発信の取組を強化する。また、UIJターン希望者と県内企業とのマッチングや相談会等を行う。 ・学生就職サポーターの設置(福岡事務所) ・保護者向け合同企業説明会の開催 ・県内高校生及び大学生向け合同企業説明会の開催 など	雇用労働政策課
5 おおいた元気企業マッチング促進事業 (地方創生推進交付金活用事業)	15,119 (9,591)	県内中小企業の人材確保と県外大学生等の県内就職・定着を図るため、インターンシップの受入体制整備等を行う。 【新】インターンシップセミナーの開催 ・インターンシップマッチング専用サイトの運営 など	雇用労働政策課
6 UIJターン就農者拡大対策事業 (地方創生推進交付金活用事業)	24,891 (25,839)	本県への移住就農を促進するため、就農相談会や就農研修等を実施するとともに、就農時50歳以上55歳未満の県外からの移住就農予定者に対し給付金を交付する。 ・自営就農、雇用就農相談会、体験研修等の実施 ・移住就農準備給付金の交付 100万円/年 最長2年間 【新】農林水産業の魅力発信等を通じた婚活支援 など	新規就業・経営体支援課
7 建設産業構造改善・人材育成支援事業	31,235 (23,056)	建設産業における人材確保や生産性向上を図るため、就労環境改善の取組やICT機器の導入を支援する。 【新】建設労働者のUIJターン促進に向けたHPの開設や情報発信 【新】若手就業者の資格取得を支援する中小企業への助成 補助率1/2 限度額 5万円 140件 ・就労環境の改善対策の助成 補助率1/2 限度額50万円 19件 ・ICT機器導入の助成(リースを含む) 補助率1/2 限度額50万円 15件	土木建築企画課
8 移住者居住支援事業	30,926 (80,346)	本県への移住を促進するため、県外からの移住者に対し住宅の新築費用等を支援する市町村に対し助成する。 ・新築 限度額 130万円(県1/2 市町村1/2) ・購入 限度額 135万円(県1/2 市町村1/2) ・空き家改修等 限度額 145万円(県1/2 市町村1/2) ・店舗等開設 限度額 100万円(県1/2 市町村1/2) ・賃貸(引越費用等) 限度額 35万円(県1/2 市町村1/2)	地域活力応援室

(単位：千円)

事業名	平成31年度 当初予算案 〔平成30年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
9 おおいた学生県内就職応援事業 (地方創生推進交付金活用事業)	16,006 (12,098)	企業の将来を担う人材の県内就職・定着を促進するため、おおいた学生登録制度を通じ、大学等進学者が就職するまでの間、企業・地域情報をWEBマガジンなどにより発信するとともに、大卒者等への奨学金返還に対し助成する。 ・支援要件 ア 日本学生支援機構、大分県奨学会の奨学金等貸与者イ 6年間継続して県内企業での就業が見込まれる者 ・対象職種 研究者、開発技術者、製造技術者、情報処理・通信技術者(中小製造業又は中小情報サービス業に限る) ・助成額 毎年度の返還額(月額13,600円、通算122万4千円上限) ・募集期間 H30(2018)年度から2020年度までの就職	雇用労働政策課
10 地方創生ふるさと納税活用 人材育成事業	11,248 (13,333)	クリエイティブな若者の県内就職・定着を促進するため、ふるさと納税や企業版ふるさと納税を活用し、大卒者等の奨学金返還に対し助成する。 ・支援要件 ア 日本学生支援機構、大分県奨学会の奨学金等貸与者イ 6年間継続して県内企業での就業が見込まれる者 ・対象職種 県内の芸術文化等関連企業に就職する技術者、設計士、デザイナー、音楽講師等 ・助成額 毎年度の返還額(月額13,600円、通算122万4千円上限) ・募集期間 H30(2018)年度から2020年度までの就職	まち・ひと・しごと創生推進室
11 ラグビーワールドカップ 開催事業	1,895,455 (393,856)	ラグビーワールドカップ大分開催を成功に導くため、県推進委員会が行う観戦客の円滑な輸送をはじめ、機運醸成の取組やファンゾーンの企画・運営等に要する経費を負担する。 ・カウントダウンイベントの実施(2019年6~8月の各月) ・海外高校ラグビー部との交流(2019年4月、10月) など 大会組織委員会が示す基準に基づき、大分スポーツ公園総合競技場等の設備を整備する。 ・大型映像装置の設置 ・コーチボックスの設置 など	ラグビーワールドカップ2019推進課
12 おおいたスポーツ成長産業 化モデル事業 (地方創生推進交付金活用事業)	16,253 (1,178)	大分スポーツ公園総合競技場の魅力度向上を図るため、競技場の活性化に向けて競技場の集客力の向上や利便性の向上等に取り組む。 【新】大分トリニータホームゲーム観戦客増加に向けた「ブルスタジアムプロジェクト」の実施(年3回) 【新】遠方駐車場(H駐車場等)と競技場をつなぐシャトルバスの運行実験 など	芸術文化スポーツ振興課

(4) 基盤を整え、発展を支える

(単位：千円)

事業名	平成31年度 当初予算案 〔平成30年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
1 九州の東の玄関口としての 拠点化推進事業	43,019 (99,834)	九州の東の玄関口としての拠点化を推進するため、県内外を結ぶ交通ネットワークの充実に向けた取組を実施する。 【新】航空会社や近隣空港と連携した国内航空路線の利用促進 【新】エアライナー券売機のクレジット対応に要する経費への助成など	交通政策課
2 (公) 道路改良事業	11,548,584 (16,611,394) +30年度2月補正 予算計上予定	高速道路を補完する循環型高速交通ネットワークの形成を図るため、地域高規格道路を整備するとともに、その他の国県道の線形不良・幅員狭小箇所等の改良を行う。 ・中津日田道路(日田市、中津市) ・大分空港道路(杵築市) ・三重新殿線(豊後大野市) など	道路建設課
3 鉄道駅バリアフリー化推 進事業	22,599 (34,326)	公共交通を利用する高齢者や障がい者等の利便性の向上を図るため、駅のバリアフリー化を行うJR九州に対し助成する。 ・実施駅 大在駅、高城駅、別府大学駅、佐伯駅 ・実施内容 エレベーター、多目的トイレ設置 など ・補助率 1/6 ・完成予定 2020年度中	交通政策課